



TITLE:

# 京大上海センターニュースレター 第300号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科上海センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科上海センター. 京大上海センターニュースレター 第300号. 京大上海センターニュースレター 2010, 300

ISSUE DATE:

2010-01-18

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/91265>

RIGHT:

### 目次

#### ○『京大上海センターニュースレター』300号記念特集

- ・『京大上海センターニュースレター』第 300 号刊行に当たって
- ・『京大上海センターニュースレター』300 号記念特別号発刊に寄せて
- ・継続は力なり
- ・感謝の念
- ・大学発の隠れたオピニオン・レターとしての発展を
- ・ニュースレターの編集を引き継いで

#### ○「中国経済研究会」のお知らせ

#### ○「自動車の技術革新と都市交通政策」シンポジウムのお知らせ

#### ○ 京都大学上海センター協力会の歩みについて

#### ○ 読後雑感 : 09年12月発行本

#### ○【中国経済最新統計】(試行版)

### 『京大上海センターニュースレター』300号記念特集

#### 『京大上海センターニュースレター』第 300 号刊行に当たって

京都大学大学院経済学研究科 教授  
副研究科長 岩本武和

このたび『京大上海センターニュースレター』第 300 号を刊行する運びとなりました。2004 年 4 月 19 日刊行の第 1 号から数えて、約 6 年間、皆様には多大なご支援とご協力をいただきましたことを、心から御礼申し上げます。

京都大学が伝統的に強みを持っている分野に、理系ではフィールド研究、文系では地域研究があります。例えば、前者には「フィールド科学教育研究センター」等の、後者には「地域研究統合情報センター」等の独立した教育研究施設がありますが、その他部局にもこれらの分野に関連する多くの付属教育研究施設があります。その中であって、上海センターは、東アジア経済研究に特化したユニークな地位を占めるものとして認知されてきました。

しかし、先ほど申し上げました強みに伴って、これまで多くの施設の設置されてきたことで、それぞれのミッションや必要性等の重複がないか、再編や統合の見直しが進んでおります。われわれ上海センターもこうした見直し対象の例外ではなく、これまで以上にユニークな成果を社会的に発信していかなければなりません。

毎月開催されております上海センター運営委員会でも、こうした状況を巡って議論が交わされており、ちょうど 6 年目に当たる本年 4 月からの組織変更を目指して、努力を続けているところでございます。皆様方には、今後とも一層のご支援とご協力をいただきますようお願い申し上げます。

(追記：本来は八木研究科長がご挨拶申し上げるべきところ、外国出張のため、副研究科長の岩本がご挨拶させていただきました。)

## 京大上海センターニュースレター300号 記念特別号発刊に寄せて

京大上海センター協力会  
会長 森瀬 正博

このたびは、京大上海センターニュースレター第300号記念特別号の発刊誠にありがとうございます。

この間6年余り、我々を取巻く環境が大きく変化した時期であった訳ですが、その中でも中国においては2001年のWTO加盟以降、まさに激変の時期であったと申せましょう。

多くの外国からの投資呼び込みに成功し、一昨年の北京オリンピックから今年の上海万博に向けてのインフラ環境の整備が今も続き、中国国内に建設用のクレーンを見掛けない都市は無いと言っても過言ではないという状況を現出しております。

また法令規則もグローバルスタンダードを意識して急速に整備されつつあります。

こうした中国における実情を、京大上海センターニュースレターは的確に知らせていただく役割を担っていると思います。

日々中国で起こるニュースのフォローはもとより、実地調査レポートなど多岐に渡る報告は大いに参考となっております。

また上海センターで行われる研究活動の紹介など京都大学の研究領域の広さ、水準の高さが認識され、協力会と致しましても、このような上海センターの活動の一助となっていることを実感出来ることは、大いなる喜びでもあります。

中国は、昨年のリーマンショックに端を発した世界的な金融危機にあたっても、一早く4兆人民元規模の経済対策や、数々の産業振興策を打ち出し、世界に先駆けて国内景気を回復に向かわせております。

日本のみならず多くの国々がその中国経済の立ち直りに、市場として大いなる期待を寄せているところであります。

こうした中、この京大上海センターニュースレターが、今後とも末永く500号、1,000号と回を重ねていき、京都大学の研究活動の発展の一助となればと心より祈念致しております。

以上

\*\*\*\*\*

### 継続は力なり

京都大学上海センター協力会  
副会長 大森 経徳

2004年4月1日の第1号京大上海センターニュースレターの発行から、今回の2010年1月18日号をもって丁度300号を迎えられ、誠にありがとうございます。心よりお祝い申し上げます。

この間5年9ヶ月、年間平均の休刊は0~1回程度ということで、この永い間送信を続けられた初代上海センター長の山本裕美先生や大西広副センター長兼事務局長をはじめ、歴代の上海センター長、副センター長、事務局長、運営委員の教授方、外部研究員の先生方、曾憲明上海支所特約研究員、事務局の歴代の院生の皆さん等ニュースレターの作成、発行に携わられた関係者の皆様、ご投稿頂いた皆様のご努力に深甚の敬意を表します。

“継続は力なり”で、6ヶ月毎のニュースレター合冊本も含め、本当に永い間、多くのいい成果を残して頂き、誠に有難うございました。

後掲「京都大学上海センター協力会の歩みについて」より抜粋

\*\*\*\*\*

### 感謝の念

中小企業家同友会上海倶楽部代表  
上海センター外部研究員(協力会理事) 小島正憲

いつも私の駄文にお付き合いいただきまして、まことにありがとうございます。また長い間ニュースの編集にあたってこられた大西教授、現在携わっておられる劉教授には、いろいろとご迷惑をおかけしてきており、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

2年ほど前、ある会で会員様から、「小島さんの“連載小説”を、毎回、楽しみにしています」と声をかけられました。そのとき私は、楽しんで読んでいただけているということに、大きな喜びを感じました。そしてそれ以降、できるだけ毎

週のニュースに連載できるように努力を続けました。しかしあるとき、他の会員様から、「小島さんのこの情報は間違っている」と厳しい指摘を受けました。このときは少し落ち込みましたが、このようなご叱正をいただくことはありがたいことだと思い直して、書き続けることにしました。

今後も、会員の皆様のもとに、中国の現場の正確な情報をできるだけ早くお届けしようと思っております。ミスやフライングもあるかと思いますが、ぜひともご寛恕いただき、ご指導、ご鞭撻いただきたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

\*\*\*\*\*

## 大学発の隠れたオピニオン・レターとしての発展を

京大経済学研究科教授 大西 広

『上海センター・ニューズレター』の発行 300 号を記念して何か文章を、ということをお願いされた。毎週の発行ということで、もうそんなになるかと感慨深い、2004 年 4 月に始まって 6 年近くもなることを考えると確かにそういう計算となる。この二百数十号までは私が編集を担当したが、その後担当に代わっていただいた劉徳強先生には心から感謝したい。メール・ニュースという形ではあれ「毎週発行」という他に追従不能なことをやれているというだけで「上海センター」の売り物となっているからである。

実際、この『ニューズレター』はメール・ベースであるということのために転送が容易で、かなり広い範囲に配信されている。我々上海センターが過去に加入していた「北東アジア研究交流ネットワーク」では現在も会員に向け配信が続いており、また上海センター協力会会員がもっておられるネットワークのいくつかにも転送されている。たまに原稿を投稿する側として、こうした多くの方々にも読んでいただいているのは嬉しい限りである。

しかし、これは単に「書き手」として嬉しいだけではなく、もっと社会的な意味で積極的な意味を持っているかも知れないと最近では考えるようになった。それは、小島正憲氏も本レターで常にかかれているごとく、氾濫する中国情報には嘘や憶測、誇張の類が満ち溢れ、テレビでは素人のタレントが無責任な中国論をふりまいているからである。

ではなぜメジャーなメディアではそうしたいい加減な情報がふりまかれるのか。それは、私の考えるところ、商業マスコミの性として「大衆受け」する情報しか流せない、流さざるを得ない、という物質的な制約がある。閉塞状況の下、誰か悪者を見つけたい日本人の大衆心理状況は、公務員や官僚をたたきたいのと同様、勃興めざましい隣国もねたましい。日本が高度成長をしていたことであれば、中国の成長は「中国もなかなかやるじゃないか」と上から余裕をもって見ていられたのが、現在の日本の状況ではそうもいかない。この大衆心理状況に逆らわず、というより、歓迎される方向で報道をすればチャンネルを合わせてもらえ、また購入してもらえ。書店の「中国本」でも、内容の確かそうなものから売れるのではなく、いかにも「大衆受け」するものから売れて行く。これは「商業マスコミ」の性として避けることは非常に難しい。

ただ、そのように考えれば考えるほど、我々の媒体は「大学発」のものとして、こうした商業マスコミの制約を受けずに行き続けることができている。「受け」が狙われるのではなく、大学らしい客観性が勝負の基準となっており、それは我々研究者が原稿を執筆する際も、小島正憲氏のように現場を良く知る企業家が執筆する場合も同じである。

中国はますます大きくなり、「上海センター」が研究対象とする他の諸国もまた存在感をますます増して来ている。マスコミの情報が氾濫すればするほど、我々の情報価値は増すものと信じている。

\*\*\*\*\*

## ニューズレターの編集を引き継いで

上海センター長 劉 徳強

2008 年 7 月に、大西先生からニューズレターの編集作業を引き継ぎました。それから一年半以上経ちまして、合計 80 号編集しました。振り返れば、結構大変な作業でした。毎週決まった時間に発行しなければならぬため、国内出張であろうが、海外出張であろうが、ニューズレターの発行を優先しなければなりません。昨年夏、中国の地方の町で調査した時に、宿泊先でインターネットにアクセスできず、大雨の中、街のネットカフェを何軒か探し歩いて、何とかその週のニューズレターを送信したことがあります。毎週という頻度でニューズレターを発行すると、実際にかかった時間や手間より、気が抜けないところにプレッシャーを感じます。私が引き継ぐまでに 200 号以上も編集した前任者の大西先生の御苦労はよくわかります。

同じように毎週気が抜けない人が他にもいます。「ニューズレター」ですから、ニュースが核となります。これまで、上海センターニューズレターには毎週中国に関連する重要なニュース 10 項目を曾憲明さんや張冬

雪さんに選定していただいて、大学院生の小林拓磨君に日本語のチェックをしていただいてから掲載することになっています。お三方の努力なしにこのニュースレターを続けられることはなく、大変感謝しています。

上海センターニュースレターにはニュース以外の記事やエッセイを一本以上掲載しなければならないルールがあります。引き継いでから間もない頃、投稿が少なかったことに悩まされましたが、その後、小島正憲さんからの投稿がどんどん増えまして、最近では、週に2篇送られてくることもあり、大変助かります。

小島さんの投稿の量の多さはいうまでもありませんが、その質の高さにも定評があり、贅言を要しません。中国経済に対する彼の鋭い見解は大変勉強になりますし、物事に対する彼の見識ある率直な言い方は爽快に感じる人が多いです。上海センターニュースレターを今日まで発行し続けられたのは小島さんのご尽力によるところが大変多いので、深く御礼を申し上げます。これからもぜひご執筆よろしく願いいたします。

他の方々もぜひご自身の専門分野や立場から中国経済、日中経済関係、そして、今話題の東アジア経済に関する分析や感想をお寄せいただければ幸いに思います。このニュースレターは関係者の皆さんの交流の場としてぜひご活用ください。

激動の中国経済に関する情報を皆さんに提供するために、昨年、中国経済に関する最新統計をこのニュースレターに毎週掲載することにしましたが、今後何かご希望の情報や内容がございましたら、ご連絡いただければ幸いです。上海センターとしても、今後、このニュースレターをより豊かな内容と見やすい形式にしていきたいと思います。

今後ともどうぞよろしくお願いいたします。

\*\*\*\*\*

## 「中国経済研究会」のお知らせ

第8回中国経済研究会は以下の要領で開催することになっています。今回は国際金融危機の東欧諸国への影響について、本研究科のヤルナゾフ先生にお話をさせていただきますので、ご関心のある方はぜひご参加ください。

時 間： 2010年1月19日(火) 16:30-18:00  
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館3階 **第三教室**  
報 告 者： ヤルナゾフ(京都大学経済学研究科講師)  
テ ー マ： 「東欧諸国におけるグローバルな金融危機の影響」

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2009年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期： 4月21日(火)、5月19日(火)、6月16日(火)、7月21日(火)  
後期： 10月20日(火)、11月14日(土)、12月15日(火)、**1月19日(火)**

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

\*\*\*\*\*

同志社大学技術・企業・国際競争力研究センター  
京都大学上海センター、上海社会科学院部門経済研究所  
共催シンポジウム

## 自動車の技術革新と都市交通政策

自動車は、その利便性の反面、交通事故、環境汚染、交通混雑等の問題が20世紀後半から顕在化し、未だ抜本的な解決には至っていない。こうした問題に対して、近年、革新的な技術として注目を集めているのが、EV/PHV等の動力系技術と、走行技術としてのITS(Intelligent Transport Systems)である。本シンポジウムでは、この2つの技術革新の成果を如何に今後の都市交通に活かしていくのか、日本そして中国について議論する。

【日時】2010年1月22日(金) 14:30~17:45 (終了後レセプション予定)  
【場所】同志社大学 寒梅館 2階 KMB211 教室  
【主催】同志社大学技術・企業・国際競争力研究センター  
京都大学上海センター  
上海社会科学院部門経済研究所

【プログラム(敬称略)】



開会挨拶：三好 博昭（同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター ディレクター）

前半：14 時 30 分－16 時 00 分

- 1) 温暖化問題と自動車メーカーの取り組み－環境関連技術の最前線－  
大野栄嗣（トヨタ自動車 CSR・環境部担当部長）
- 2) 中国における新エネルギー自動車の現状と政策  
孫 林（上海社会科学院部門経済研究所副研究員）
- 3) 上海知能交通システムの発展と世界博覧会における応用  
朱 昊（上海市総合交通計画研究所智能中心センター長）

後半：16 時 15 分－17 時 45 分

- 1) 効率的な道路交通のための料金政策  
文 世一（京都大学大学院経済学研究科教授）
- 2) 安全 ITS 技術とその普及のための政策  
紀伊 雅敦（香川大学工学部安全システム建設工学科准教授）  
三好 博昭（同志社大学 ITEC 研究センター ディレクター）
- 3) 今後の自動車交通の用途別すみ分けの最適化について  
千田 二郎（同志社大学理工学部エネルギー機械工学科教授）

閉会挨拶：塩地 洋（京都大学大学院経済学研究科教授）

【お問合せ】 同志社大学 技術・企業・国際競争力研究センター（ITEC）

担当：鈴木、田中 TEL：075-251-3779 FAX：075-251-3139 Email：[info@doshisha-u.jp](mailto:info@doshisha-u.jp)

（注：詳細は添付ファイル参照）

\*\*\*\*\*

## 京都大学上海センター協力会の歩みについて

2010.1.18

京都大学上海センター協力会

副会長 大森 經徳

### はじめに

2004 年 4 月 1 日の第 1 号京大上海センターニュースレターの発行から、今回の 2010 年 1 月 18 日号をもって丁度 300 号を迎えられ、誠にありがとうございます。心よりお祝い申し上げます。

この間 5 年 9 ヶ月、年間平均の休刊は 0～1 回程度ということで、この永い間送信を続けられた初代上海センター長の山本裕美先生や大西広副センター長兼事務局長をはじめ、歴代の上海センター長、副センター長、事務局長、運営委員の教授方、外部研究員の先生方、曾憲明上海支所特約研究員、事務局の歴代の院生の皆さん等ニュースレターの作成、発行に携わられた関係者の皆様、ご投稿頂いた皆様のご努力に深甚の敬意を表します。

“継続は力なり”で、6 ヶ月毎のニュースレター合冊本も含め、本当に永い間、多くのいい成果を残して頂き、誠に有難うございました。

この 300 号記念号の発行に際し、その財政面を中心に京大上海センターの活動を多面的に支援させて頂いてきました私達の京大上海センター協力会の歩みについて、記録の意味も含め書く様に、との編集者の劉徳強上海センター長よりのご依頼により筆をとりました。

この京大上海センター協力会の歩みにつきましては、実は約 3 年半前に、当時の経済学部同窓会事務局よりの依頼で 2006 年 9 月発行の京大経済学部同窓会報第 9 号に設立準備段階から、その時までの 2 年半の動きをまとめたものがありますが、これは幸いに今迄ニュースレター上未公表ですので、この部分をそのまゝ第 1 部として設立前後のいきさつから、一応軌道に乗るまでとして報告させて頂き、それ以後を第 2 部として、今日までの報告をさせて頂きます。

第 2 部では、2006 年 7 月 3 日の第 3 回総会後から今日までの上海センターと同協力会の動き、トピックスに焦点を当てますが、上海センターの年間活動報告そのものは、毎年年頭の上海センターニュースレター新年号の上海センター長の「新年のご挨拶」にまとめられていますので、なるべく重複を避け、協力会の絡んだ諸活動や協力会そのものの動きと、若干の協力会関係のトピックスに絞って、ご報告します。

## 第1部 設立準備から、立ち上げ、一応軌道に乗るまでの歩み（2006.7.3、第3回総会時迄）

今回は2004年7月2日に正式に発足しました京都大学経済学研究科上海センター協力会（略称：京都大学上海センター協力会）の近況についてご報告させていただきます。

この協力会は2002年に設立された上海センターの財政基盤を強化するため個人会員（年会費1万円以上）及び法人会員（同10万円以上）で組織する会で2003年10月25日の経済学部同窓会理事会及び総会で報告、了承されスタートしました。その折同窓会としては個人加入が原則なので、同窓会から依頼する場合は法人へではなく、個人への依頼となるが、基本的には上海センター及び同協力会の運営に協力し、バックアップして行こう、との決議がなされました。それを受けて2004年2月に組織化され、同時に会員への呼びかけがおこなわれ、4月1日より第1号京大上海センター・ニュースレターのメール配信が始まり、7月2日の設立総会をもって正式に発足し、以後順調に発展し今日に至っております。

この設立総会では会長にオムロンの立石副社長、副会長に不肖大森（同窓会大阪支部副支部長、（社）大阪能率協会理事…当時）、理事に京セラ（敬称略）、京都銀行、（株）小島衣料小島社長（本社岐阜、上海、武漢に子会社進出）、範弁護士（京仙会・上海京大OB会代表）、京都府、京都市、京都商工会議所の代表の方々及び西村経済学研究科長（当時）が就任しました。同時に監事に正木京都工芸繊維大学講師（当時）と徳賀教授が就任したほか、顧問として尾池総長、参与として陸復旦大経済学院長と陳復旦大日本研究センター長に就任して頂きました。この役員体制は2006年7月3日の総会の結果理事に森棟経済学研究科長（西村前研究科長と4月1日に交代）、三戸公認会計士（範弁護士の来日により交代、在上海）、（株）ワイ・デー・ケー坂本会長（理事増員。本社東京、中国昆山市に子会社進出）、参与に袁復旦大経済学院長、樊復旦大日本研究センター長の交代があり現在に至っております。

現在の会員数は法人約50社（団体）、個人約200人で、個人会員は日本全国及び上海在住の方々と、当初は経済学部卒業生中心でしたが、今や卒業生以外で中国ビジネスに従事している方や中国に関心のある個人の方々（含中国人）も多数加入頂いています。

法人会員は関東、関西、上海地区の大企業、中小企業とバランスのよい構成となっているほか、京都、大阪、兵庫（含神戸）の各府・県・市の6自治体及び3商工会議所の全てが特別会員（年会費免除）として加入頂いております。更に在中国の青島を除く全ジェトロ事務所（含香港）に特別会員として加入頂いています。更に加入法人会員以外に、北京の日本大使館をはじめ重慶を除く在中国（含香港）の全総領事館の経済担当領事又は一等書記官方に毎週ニュースレターのメール配信を行っているほか、これらの皆様とホットラインの情報交換ルートが開かれており、必要に応じリアルタイムの中国情報が入手出来る体制となっております。一方京大上海センターよりの情報発信の基本である「上海センター・ニュースレター」（原則毎週・メール配信）には、中国に関する最新ニュースのほか、上海センター研究員や協力会会員の活動日誌、活動報告、エッセイ等を掲載しており、極めて好評で、これが協力会成功の源泉となっていることは間違いありません。

この結果年会費も毎年順調に増えており、今や大学本体の予算と協力会年会費を合算した上海センターの総活動資金はお蔭様で1千万円以上となっており、本体予算とほぼ同額の資金が「協力会」より提供出来るまでになっております。尚年会費の個人と法人の比率は当初は半々位でしたがその後法人の入会が増え、今や個人4、法人6の比率となっております。

この様に財政基盤が強化された結果、ここ1、2年の上海センターのダイナミックな活動事例を若干紹介させていただきます。

先ず第一は、中国その他より講師を招き年2、3回の大型国際シンポジウムを開催しているほか毎月の如く大・中・小の様々なセミナーが開催されています。このほか、2005年5月には在瀋陽日本国総領事館と上海センターが共催で「日中経済交流セミナー"日本からの提言"」会を同総領事館で主に中国東北三省の政府役人及び中国の大学教授方を対象に行いましたが、その講師4名（大西、塩地教授、稲田弁護士、大森協力会副会長）を派遣。なおこの時に行った我々の諸提言のかなり多くの項目が、1年後の2006年3月の全人代で決定された中国の第11次5ヵ年計画（長期計画）に盛り込まれています。同時に開催された「2005年日中経済協力会議於瀋陽」にも参加。2006年5月には長春の吉林大学と共催で開催した国際セミナー「東北旧工業基地の振興と発展」に講師3名（山本上海センター長、韓光燦博士課程学生、中島弁護士：協力会会員）を派遣。同時に開催された「2006年日中経済協力会議於吉林」にも参加（日本側団長は千速新日鉄会長、団員145名、京大チームは7名参加）。同じく2006年6月20日には三井住友銀行グループのSMBCコンサルティング（株）と共催で国際シンポジウム「日中産学連携の実態について」を大阪で開催。講師は復旦大管理学院胡教授、復旦復華技股份有限公司王総経理、京大松重副学長、京大山本上海センター長の4名。このシンポジウムそのものが上海センターの産学連携の好事例だと思います。終了後の三井住友銀行幹部との懇親会には森棟研究科長のほか吉田経営管理大学院長にもご参加頂きました。7月3日の協力会第3回総会後のシンポジウム「中国東北振興と日本海両岸交流」では、元瀋陽日本国総領事の小河内駐リビア日本国

特命全権大使、権延辺大学副教授、伊達舞鶴港振興会常務理事、(株)小島衣料小島社長（在吉林省琿春市）等にも講師として遠路ご参加頂きました。

これらの活発な中国との双方向の交流を頻繁に行うことが出来る様になったのも協力会の財政的支援余裕が出来たためです。

最後にこれらの上海センターと協力会の相協力し合った活動は、文科系の産学連携の典型例とも言えるものです。協力会会員を中心に多くの学外者がシンポジウムやセミナーに自由に参加し、質疑応答も活発に行われていることや、一方若い研究者の発表の場や中国出張のチャンスが増えた事は産学連携以外にも予期せざる好結果が生まれつつあるとも言え喜ばしい限りです。

これまでになるまでご支援頂きました同窓会の皆様に厚く御礼申し上げますと共に今後も多くの皆様が上海センター及び同協力会の趣旨と活動内容にご賛同頂き、ご入会下さり、シンポジウムその他に活発にご参加頂きます様願ってやみません。

## 第2部 2006.7.4 以降今日迄の歩み

### 1、協力会年会費の推移と協力会会員の動向

協力会設立の主目的は、京大も国立大学法人として民営化され、予算も基本的に毎年 1%ずつ減額される中で、アジア研究、中国研究の推進の為に、多くの海外の教授方をお招きしての国際シンポジウムやセミナー、講演会の開催、並びに終了後の懇親会費用や、関係教授、准教授方の海外出張の必要性等多くの研究費を必要とし、通常大学の予算では大きく不足し、結果として研究活動を小さくせざるを得ない状況に対処する為の研究資金を集める必要性があり、設立されたものです。

又、年会費の実質推移は、それを納入してくださった法人や個人会員数の増減とほぼ平行ですから、まとめて報告致します。但し、こういう公開のニュースレター誌上ですので、実額の報告は控えたいと思いますので、ご了承下さい。

結論としてこの約6年間の協力会年会費の集まり具合は、初年度から満5年間は、毎年の総会時に決議された各年度の収入目標予算数字を全てクリアーし、順調に推移しました。又、支出面でも、極力人手は関係者のボランティアにも頼り、諸経費節減にも努めてきましたので、若干の内部留保金も出来、健全に推移して来ました。この点、この場をお借りし、永年ご支援、ご協力頂いています法人、個人の会員の皆様に厚く御礼申し上げます。目標予算数字は、2年目、3年目と大幅に増額でき、4年目から6年目までは、3年目に達成出来た目標数字をそのまま使って目標としています。即ち、この4年間は同一収入目標予算額です。

問題は、リーマンショック後の第6年目、即ち今年度の目標達成状況です。この100年に一度の金融危機により、主に自動車関係法人会員様の内大口先を含め数社の退会お申し出があり、夏頃迄は可なり苦戦しました。しかし、秋口以降、協力会理事方のご努力と11月の自動車シンポジウム出席法人企業様及び同個人方の新規入会があり、結局、新規法人会員5社、個人会員10名のご入会を頂いた結果、目標額の92%にまで増えており、協力会の設立以来続いてきた収入目標予算の100%達成の可否は微妙ですが、この大不況下で総長裁量経費も0となる中、協力会の年間必要経費は賄える額に近づいており、何とか面目は保てそうで、ほっとしているところです。

一方、この収入予算の達成状況と裏腹の関係にある個人、法人会員の推移ですが、大きな傾向は第1部の報告と殆ど変わっていませんので、結論としての現況をご報告します。

先ず個人会員数ですが、最近では退会者が極めて少なくなり、逆に毎年10名以上の方の新規ご入会が続いていますので、220名以上で微増中、といったところです。次に法人会員数の推移ですが、こちらは丁度個人会員と逆の動きをして来まして、協力会設立後、毎年数社ずつ増え続け、満4年目終了時点でピークに達し、4年目から5年目にかけ、リーマンショックの影響から数社の退会と新規入会が2社のみと減ったため、満5年目にして、初めて、数社の減少となりました。そこへ年会費の欄でご報告しました通り6年目の今期は、すでに新規法人5社（内大企業2社、中小企業3社）がご入会済みですので、このまゝ年度末の3月まで推移すると、法人会員数は6年間で5年目の1年間のみの減少で終る、ということになります。こういう状況ですから、結論として、私達の京大上海センター協力会は、この大不況下、多くの各種団体が会員数と年会費の大幅減少と赤字化に悩み、中には解散するところも散見される時代に、よく健闘している団体である、ともいえます。

これはひとえに京大上海センターの諸活動の内容、レベルが高く、活発なこと、即ち、運営委員の全教授・准教授方がよく頑張られ、いい仕事（国際シンポジウム、セミナー、講演会、中国経済研究会ほかの各種研究会の開催等）をしておられることと共に、京大上海センターニュースレターの記事の内容が質・量共によく、ボリュームも年々ふえており、内外で好評をえていることによる点も大きいと思います。この中心は、外部研究員をして頂いている協力会理事の小島正憲氏（中小企業家同友会上海倶楽部代表）のご協力、即ち、中国全土を駆け巡っての生々しい現場報告とその着眼点の良さと分析の鋭さに負うところが大きいと思います。



この点は、多くの会員が異口同音に同様の感想を述べておられるほか、北京の日本大使館やジェトロ北京事務所（ともにずっと以前からの京大上海センターニュースレターのメール送信先です）他中国内で活躍しておられる皆様からも高く評価頂き、小島理事も時折、北京の日本大使館を訪問され、大使館の皆様とも情報交換をしておられます。又、ジェトロ北京事務所からは、若いアジ研からの留学生が小島理事に中国の労働問題について“ご教示願いたい”との申し出がある等内外に京大上海センター及び同ニュースレター、同協力会の名を高めて頂いていることも大きく貢献している、と思います。この場をお借りして、小島理事にも厚く御礼申し上げます。

この他、法人会員関係では、中国ほか世界主要各地のジェトロ事務所をはじめ、京都、大阪、兵庫（含神戸）の各府・県・市の6自治体及び3商工会議所の全てが特別会員（年会費免除）として加入頂いています。更に、これらの加入法人会員以外に、北京の日本大使館をはじめ在中国（含香港）の全総領事館の経済担当領事又は一等書記官方に協力会のメーリングリストメンバーになって頂き、毎週ニュースレターのメール送信を行っているほか、必要に応じ情報交換もさせて頂いております。

同じ趣旨から、ジェトロ事務所以外にも世界主要国のいくつかの日本大使館、総領事館にもメール送信をさせて頂き、必要に応じ情報交換させて頂いております。これらの全法人会員・特別会員・メーリングリスト先を合算しますと75社（団体）となっており、こちらの会社、団体数合計は、この6年間一貫して増え続けています。結論として、今現在会員総数は約300社、団体、人です。（個人220人強、法人＋メーリングリスト先75社（団体））。

## 2、協力会関係の人事異動等について

この間の主な人事異動は次の通りです。

協力会第3期役員体制（2008.6.30より任期2年）

2008.6.30	会長理事	森瀬 正博	((株)京都銀行専務) 新任
(理事増員) "	一般理事	谷口 信之	(シャープ(株)取締役人事本部長) 新任
"	一般理事	宮川 博司	(オムロン (株) 執行役員取締役室長)
			(立石理事と交代)
"	特別顧問	立石 忠雄	(オムロン (株) 特別顧問)
			(初代協力会会長)
2008.6.30	顧問	松本 紘	(京都大学総長内定者)
			(尾池和夫総長と交代)
2009.6.29	参 与	胡 定平	(復旦大学日本研究センター長)
			(樊 勇明同上センター長と交代)
"	一般理事	八木 紀一郎	(京都大学経済学研究科長)
			(4/1 森棟前研究科長と交代)

協力会第3期役員体制（2009.6.29）

- ・顧問 松本紘（京都大学総長）
- ・特別顧問 立石忠雄（オムロン(株)特別顧問）  
（初代協力会会長）
- ・参 与 袁 志剛（復旦大学経済学院長）  
胡 定平（復旦大学日本研究センター長）
- ・会長理事 森瀬正博（((株) 京都銀行専務取締役）
- ・副会長理事 大森経徳（京大経済学部同窓会理事、(社) 大阪能率協会副会長）
- ・一般理事 鹿野好弘（京セラ (株) 執行役員常務関連会社統轄本部長）  
小島正憲（美朋有限公司董事長、中小企業家同友会上海倶楽部代表）  
坂本典之（((株) ワイ・デー・ケー代表取締役会長）  
谷口信之（シャープ(株)取締役人事本部長）  
三戸俊英（京仙会（上海地区京大同窓会）、公認会計士、上海在住）  
宮川博司（オムロン (株) 執行役員取締役室長）  
森井保光（京都市産業観光局長）  
八木紀一郎（京都大学経済学研究科長）  
山下晃正（京都府商工労働観光部長）  
山下徹朗（京都商工会議所理事・事務局長）
- ・監 事 正木 隆（市原亀之助商店監査役）  
澤辺紀生（京都大学経済学研究科教授）

### 3、京大上海センターの人事異動

2009.4.1 センター長： 山本教授 → 劉 徳強教授  
副センター長： 大西教授、宮崎准教授 → 塩地教授、徳賀教授  
運営委員： 森棟教授他 1 名 → 八木教授ほか 3 名

### 4、2006.7.4（第 3 回総会後）以降の主な諸活動について

#### (1) 第 4 回総会以降の総会時国際シンポジウムについて

2007.7.2（第 4 回総会時）「内陸部に広がる中国の経済発展」  
講師：西安交通大学中国西部発展研究中心秘書長 朱正威教授ほか  
2008.6.30（第 5 回総会時）「アジア共同体を京都から構想する」  
講師：中国・国務院発展改革委員会対外経済貿易研究所長 張燕生教授ほか  
2009.6.29（第 6 回総会時）「中国の環境問題と循環型経済への転換」  
講師：中国人民大学経済学院 楊 志教授ほか

本国際シンポジウムへの出席者は 150 名前後で盛況。毎回協力会が後援。

#### (2) 2007 年 11 月以降の恒例の中国自動車シンポジウムについて（塩地洋教授主宰）

2007.11.3「中国におけるユーザーの購買行動—クルマの選び方・乗り方・売られ方—」  
2008.11.1「持続的成長は可能か—サステナビリティと製品開発力、輸出競争力—」  
2009.11.7「中国農村におけるモータリゼーション—多元的発展プロセスの下での参入戦略—」  
最近の本シンポジウム出席者は 250 名を越えており上海センターの年間を通じての最大の行事となっており、極めて盛況。毎回協力会が後援。  
又、本シンポジウムの休憩時の上海センター協力会への入会ご案内は効果大。毎年 2～3 の法人と 10 名前後の個人会員が新規加入してくださっています。

#### (3) その他の国際シンポジウム、セミナー、講演会等

上記の 2 大国際、国内シンポジウム以外にも多くのシンポジウムやセミナーが開催されており、その多くに上海センター協力会が後援団体として参加し、資金的支援をさせて頂いています。1～2 を例示すれば次の通りです。

①京大上海センターと韓国・ソウル大、韓国・慶北大通商学部との定例的国際シンポジウム（堀和生教授主宰）

②中国農業セミナー（山本裕美教授主宰）

尚、これら (1)、(2)、(3) の諸シンポジウムには、協力会会員も常に多くの方々に参加して下さっています。

③山本センター長の定年による 2 代目上海センター長に、北京大学出身の中国人経済学博士劉徳強教授（46 歳、ご就任当時）のご就任に伴う変化。

劉教授のご経歴から、北京政府の中枢部に多くの友人、知人がおられ、それに伴い、上海センターのシンポジウムや講演会の講師も、従来の学術交流会中心から、政府の政策決定者や外交官等広がり、と深みを増して来た事は特筆に値すると思います。

この点、北京の日本大使館の幹部の皆様にお伝えしたところ、劉教授が北京に来られる折には、是非お会いしたいので、北京の日本大使館にもお立ち寄り願いたい、とのお話を頂きましたので、早速昨年 8 月に、劉先生の一時帰国に合わせ、日本大使館を訪問して頂き、幹部の皆様と歓談して頂きました。

劉教授の上海センター長ご就任後の主な変化、講演会等は次の通りです。

a. 2009.7.28 講演会「世界的金融危機下における中国経済の回復」

講師： 楊 偉民氏（国務院国家発展改革委員会副秘書長）

楊氏は中国の第 10 次、第 11 次 5 ヶ年計画をとりまとめた責任者の 1 人）

b. 2009.11.15 公開シンポジウム（立命館孔子学院と共催）

「今後のアジア情勢を読む—日本の政権交代と日中協力の行方—」

講師： 鄭 祥林氏（中国駐大阪総領事）

野中広務氏（元内閣官房長官）

小原雅博氏（外務省アジア大洋州局審議官）

c. 「中国経済研究会」の新規開催

原則授業期間中毎月第 3 火曜日、年 8 回開催

中国経済を研究する学内外の研究者、学生、社会人に一般公開

今後も継続開催予定です。

#### (4)京大上海センター協力会主催でリビア・エジプト視察団を派遣

2007.1.13～21 迄の9日間、京大上海センター協力会は、会発足以来初めての単独海外視察団を遠く、アフリカのリビアとエジプトへ派遣しました。派遣のいきさつは、次の通りです。かつて瀋陽総領事をしておられた頃お世話になり、2005年5月に在瀋陽日本国総領事館で京大上海センターと同総領事館共催で開催した「日本よりの提言会」の時の小河内総領事がその後ご栄転され、駐リビア日本国特命全権大使をしておられ、2006年7月の上海センター国際シンポジウム「東北振興と日本海兩岸交流」に講師として、ご帰国・講演頂いた折に、リビアは一寸遠いが親日的で且つ来年は日本・リビア国交開

始50周年を迎えるので、私の在任中に可能であれば視察団を組んで調査して頂き、1社でも2社でもリビアに進出して頂ければ有難い、大歓迎します、と仰って頂いたので、前述の協力会理事の小島正憲氏より、小島衣料でリビア進出を考えてもよいから、リビア視察団を出して欲しい、との提案があり、実現したものです。団員は総勢9名、協力会副会長の私・大森が団長、副団長は協力会理事の小島氏、同監事の正木氏、同会員の稲田弁護士の一団でリビアとエジプトに行きました。リビアとエジプトの大使館を訪問し、夫々現地情勢をお聞きした後、工業団地の視察をしました。

又、団長の大森は、このほか、小河内大使のご要請でリビアの首都トリポリの大学院大学トリポリ高等研究学院で「世界をリードする日本の技術と産業」という講演をしました。通訳は、日本大使館の宮本参事官が流暢なアラビア語でしてくださいました。

結局小島衣料の進出の話は、先方の意欲がいま一つで成功しませんでした。その時話の出ていた積水化学のサハラ砂漠へ水道パイプラインを通す話は、最近完成し、既に稼動しています。又、同じく当時、久しぶりに、日本の企業連合が、リビアでの石油開発利権を6～7ヶ所落札した話がでていましたが、それらはまだF S最中ではないかと思います。いずれにしろ、ここも、過去に一度も戦争をしたことがない、ということと、戦後の日本の高品質工業製品の世界制覇を評価し、対日感情は極めて良好、とのことでした。

#### (5)西安交通大学並びに北京の中国人民大学との学术交流協定の締結等について

京大上海センターは、2008年5月、西安交通大学と、2009年9月に北京の中国人民大学と夫々学术交流協定を締結し、同時に記念講演も行いました。この両協定の締結に伴い山本、大西の両教授は、西安交通大学の客員教授に任ぜられ、大森副会長は、西安交通大学の中国西部発展研究中心の高級顧問(資深顧問、Senior Adviser)に任ぜられました。この西安交通大学との協定締結のいきさつは、2008.6.26、付のニュースレター第219号に報告されています。

##### ①西安交通大学との協定内容

2008年5月21日、京大経済学研究科は西安交通大学公共政策与管理学院と、京大上海センターは、西安交通大学・中国西部発展研究中心と学术交流協定を締結しました。同時に以下の通り、記念講演をしました。山本センター長「日中農業政策比較」大西副センター長「中国の省別成長格差」大森協力会副会長「中国の貧富の格差解消の為に税制改革・大森私案」についてです。尚、その後、2008年10月に、大森副会長の講演原稿は、「中国西部大開発 10年研究論文集」(西安交通大学・中国西部発展研究中心刊)に中国語で掲載され市販されています。

##### ②中国人民大学との協定内容

本件は、従来方式の学术交流協定ではなく、京都大学経済学研究科と中国人民大学经济学院(在北京)との間で「京都大学・中国人民大学連合経済研究中心」を立ち上げたことです。この研究センターの運営は、京大側は八木研究科長が研究センター長、大西教授が副センター長、人民大側は楊瑞竜院長がセンター長、胡霞副教授が副センター長となって共同運営されています。2009年9月に中国人民大学で除幕式が開かれ、八木研究科長と大西教授が出席され、記念講演もされました。

#### (6)青海省青海民族学院との交流、講演について

私、大森は、2006年7月の青海省西寧からチベットのラサ迄の「青蔵鉄道」の開通式に合わせ西寧市で開催された盛大な国際見本市“青洽会”に、北京の清華大学出身の友人に頼まれ、青海省政府の招きで、その開会式に参列しました。この時、青海民族学院も訪問し、日本の中京大学で法学博士号を取得されたチベット族の王作全学長より、同民族学院の顧問就任を依頼され、顧問に就任しました。その折、同学院長から、京大とも交流したいので、経済学部教授方が西部地区へ出張される機会があれば、是非青海民族学院迄足を延ばして来て頂き、学术交流会と記念講演会を開催したいのでよろしく、との依頼を受けていました。その関係で、同年11月に、山本センター長、宮崎准教授が重慶、西安へと出張される際にお願ひし、計5名で青海民族学院を訪問し、経済学研究科の先生方約20名と3時間におよぶ学术交流会を開催、同時に「中国 経済理論学術報告会」という名目の講演会で講演しました。演題は、山本センター長は「日中農業比較



論」宮崎准教授は「日本の対中ODA援助の歴史と現況」大森は「中国経済の長期安定発展の為の日本からの提言」と「中国の貧富の格差解消の為の各種税制改革・大森私案の提言」と2つのやゝ大きな提言を行いました。税制改革の骨子は個人所得税の累進課税の強化と課税最低限度額の大幅引き上げ並びに相続税、贈与税制の新設等です。要するに、社会主義中国で大金持を作る必要は全くないので、高所得者には大幅に課税する一方、低所得層の課税は極力少なくせよ、という単純明快な提言です。

尚、この日の聴衆は約 600 名で青海省の共産党委員会幹部をはじめ、政府関係者、社会科学院（共催団体）、発展改革委員会、青海大学などの学者、企業経営者、新聞記者、大学院生、学部学生等大講堂の 2 階席まで超満員の大盛況で、学部学生のかかなりの人数が、入場出来なかったそうで、感激しました。翌日の現地新聞には多くの有益な提言が出された、と報道してくれていました。

#### (7)京大上海センターニュースレターの活用方法についてのお勧め

----- ご遠慮なく、ご意見や情報やミニエッセイ等をお寄せ下さい -----

協力会の歩みの最終項目ですので、少し観点を变えて会員の皆様に上海センターニュースレターの活用法について、1つご紹介と同時に提案をさせていただきます。結論から申し上げますと、京大上海センターニュースレターは何も上海センター事務局（含運営委員の教授方）からの一方通行のものではないということです。従いまして、会員の皆様は、夫々のお立場から協力会会員のお仲間宛に何か発信されたい事項やご意見や皆さんの参考になりそうな中国やアジア情報、その他どこの国に関するものでも勿論結構ですから、ご自由に投稿して頂きたいのです。勿論、場合により掲載出来ない事もあるかもしれませんが普通の情報、ご意見であればお断りさせて頂くケースは殆どないと思います。

最後になり恐縮ですが、特別会員になって頂いています世界各地のジエトロ・センターの皆様、同じくメーリングリスト先になって頂いております世界各地の日本大使館並びに総領事館の皆様方にも、お差支えない範囲で結構ですから、時折世界各地の情報をお寄せ頂きたく、何卒よろしく願い申し上げます。ということで新年度は、大いに張り切ってどしどし会員の皆様からの情報やご意見、諸情勢の分析結果等をお寄せ頂くことを期待しお待ち申し上げます。この提案例として、私事の例で恐縮ですが、1つだけ報告させていただきます。

上海センターニュースレターへの投稿の事例（2009.3.23、第 258 号に掲載）私がかねてから主張していた「中国の貧富の格差解消の為の税制改革・大森私案」の西安交通大学で提言したものを 2009、3、23 日号のニュースレターに掲載させて頂くことが決った時が、丁度米国 A I G の高額賞与回収への下院 9 割課税可決のニュースの直後だったので、この提言は、今のアメリカにこそ、中国向け以上に必要な提言だと思い急遽アメリカ向けに「今回の金融危機に対するアメリカ政府並びに議会への提言」として書き上げ同じ号のニュースレターと一緒に掲載して頂きました。

その後、7月にオバマ民主党政権の米国医療保険制度改革法案が下院に提案され、話題を集めてきましたので、このニュースレター第 258 号とその他の若干の資料を加え大阪の米国総領事館へ持ち込み、オバマ大統領とペロシ米下院議長宛に届けて頂く様に頼んできました。このニュースレター第 258 号と「中国西部大開発 10 年研究論文集」は、中国国务院、駐日本中国大使館、駐大阪中国総領事館にも提言として提出してあります。

このように、大森個人の手紙による提言よりは、こうして京大上海センターニュースレターの形にして持ち込んだ方が、間違いなくその提言の価値は高まると思います。私的事例で恐縮でしたが、ご関心おありの方は 2009.3.23 付けニュースレター第 258 号をご参照下さい。参考として頂ければ幸いです。

#### まとめ

以上、後半の 3 年半分は、上海センターの多くの諸活動の内、半分以下位しか報告出来ていませんが、それでもその背景や経緯の説明があった方が分り易いので、その方向で書きましたため、結果的にやゝ長くなり恐縮です。ざーとでも大きな流れをご理解頂ければと思います。

直近の問題点としましては、やはりこの大不況下、協力会の収入予算の現在達成率 92%が、少しでも 100%へ近づくか否かですので、会員の皆様には、お一人でもお二人でも、又、1社でも2社でも、ご友人、知人方にご入会をお勧め頂ければ幸甚です。又、会員の方で、ご多忙の為、今年度会費のご送金を失念しておられる方がおられましたら、何卒よろしくご送金頂きます様、お願い申し上げます。

今後とも、何卒よろしくご支援、ご協力の程、お願い申し上げます。

以上

\*\*\*\*\*

読後雑感：09年12月発行本

05. JAN. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表



1. 「アフリカを食い荒らす中国」
2. 「上海：多国籍都市の百年」
3. 「米中軍事同盟が始まる」
4. 「アメリカでさえ恐れる中国の脅威」
5. 「中国 巨大国家の底流」

## 1. 「アフリカを食い荒らす中国」 セルジュ・ミッシェル、ミッシェル・ブーレ共著 河出書房新社刊

2009年12月20日発行

この本は、中国の新たな一面を知る意味で、一読の価値がある。

私は15年ほど前に、中国の合弁相手からボツワナでの工場共同経営の話を持ちかけられたことがある。そのときの話は立ち消えとなったが、7年前には実際にモーリシャスとマダガスカルに工場調査に行き、現地に華僑と共同で縫製工場を稼働させようとしたこともある。そのときすでにマダガスカルには華僑の大型縫製工場が、たくさん稼働しており、街中に中国語が氾濫していた。だからこの本の中に書いてある、「アフリカ全土の諸都市で、中国語が飛び交っている」という状況は、私にはよく理解できる。

反面、文中で筆者は、「中国のセネガル人は、浙江省の義烏市で商品の大量買付けを行っている」と書いているが、この点は間違っているのではないかと思う。私は義烏市だけでなく、広東省広州市のアフリカ人相手の市場もこの眼で見てみた。義烏市では黒人はちらほらしか見かけなかったが、広州市では黒人の方が中国人より多いくらい盛況だった。つまりアフリカ人のほとんどが広州市に買い付けに行っているのである。したがってこの本も、そのすべてを鵜呑みにするのではなく、細部では誤謬もあるものと覚悟して読むべきだろう。いずれにせよ私はできるだけ早い機会に、この本に紹介されているアフリカ諸国に、反面調査に出かけようと思っている。

プロローグでは、「アフリカに進出した中国企業はすでに推定900社、アフリカと中国との貿易額は2008年度には、1千億ドル(約10兆円)に達した」と書いている。また「中国政府にとってアフリカという舞台に登場することは、世界の超大国の仲間入りをするということであり、自国で起こした経済の奇跡を、世界で最も見放された大地で再現させる機会が与えられたことである」と、中国のアフリカ進出を新しい角度から紹介している。

さらに続けて、中国がアフリカを再植民地化しようとしていると書き、「中華人民共和国は、その度外れた経済成長を維持していくために、どうしても原材料を手に入れなくてはならない。原材料となるもの一石油や鉱物だけでなく、木材、水産品、農産物一が、アフリカにはうなるほどある。そのうえアフリカに民主主義が欠落していようと、腐敗が蔓延していようと、中国は一向に気にかけない。アフリカまで来るような中国人は、筵(むしろ)の上に寝ることが当たり前で、肉などたまにしか食べたことがない人々ばかりだ。だから不快きわまりない場所でも、また利益が見込めない環境でも、どこでもビジネスチャンスを見つかることができるのだ。欧米人なら投資の見返りがなからと断念するような地域にまで入っていく。目の前の利益しか見ない新植民地主義者とはまったく違い、中国は遠くに目を向けている」と書いている。

その上、「実際のところ、中国はアフリカの資源を自国に持ち帰るばかりではない。廉価な商品を自国からアフリカまで持ってくるし、道路や鉄道公官庁の建物の建設、修復もする。アフリカのエネルギー開発にも積極的で、またアフリカ全土を無線網と光ファイバー網でカバーし、アフリカ各地に病院、無料診療所、孤児院を開いている。これらはアフリカにとってよいことだ」と持ち上げている。

また筆者は、「胡錦濤の中国は、かつての明の永楽帝の時代と同様、世界に開かれている。『世界に行け』という号令を聞いた何万人もの中国人が、すでにアフリカに渡っている。そして北京では明の時代と同様に、アフリカの指導者・首脳を集めてサミットを開催している。永楽帝が明の時代の文明の光をアフリカに送ったように、胡錦濤の中国は、暗黒から抜け出す協定をアフリカ諸国の前に提示しているのかもしれない」と書いている。

訳者はあとがきで、「アフリカを豊かにする道へのヒント」として、「中国とインドは外資の製造業の進出のおかげで豊かになった」と書き、「製造業のアフリカ進出は、人材育成と技術移転の点で、また持続的な雇用の創出と確保という面で、しばしば援助プロジェクトの対象になるインフラ整備工事よりもはるかにすぐれている」と続け、「官民協力による日本の製造業者のアフリカ進出が望まれる」と結んでいる。

私は今、かつてボツワナやマダガスカルの話があったときに、勇躍してアフリカでの工場経営に挑んでいなかったことを後悔している。心中からは、「今からでも遅くはない」という声が沸き起こってくるが、すでに現役を引退した身では如何ともし難く、切歯扼腕している今日このごろである。また同時にそのような心境を見透かされ、妻からは「ごまめの歯軋り」と、息子からは「年寄りの冷や水」とからかわれている昨今でもある。

文中で筆者は、「中国はどうやって、アフリカのいたるところで大規模プロジェクトを一手に引き受けるという離れ業をやっているのけることができたのだろうか」と問いを発し、駐中国モロッコ大使に「世界銀行が融資を行うアフリカの大規模プロジェクトは全部が入札です。入札となればいつも中国企業が安値受注に成功します。その結果、大量受注になるのは当たり前のことです」と答えさせている。これはたしかにきわめて納得の行く説明である。次に筆者は、「中国がアフリカの資源を手に入れるために、政府からのカネでインフラ工事ばかりやっていると思うのは間違いである」と語り、「中国人はマッサージ・サロン、レストラン、仕立て屋、薬屋など、なんでも恐れずに始める。アフリカ市場は、恒常的な物不足で、旺盛な需要がある。そのうえ競争相手はほとんどいない」と続けている。ナイジェリアには中国人の企

業家は200人ほどいてそれぞれ成功しているが、その成功理由はよくわからないとも語っている。またナイジェリア人と中国人は仲がよくないとも書いている。

コンゴ共和国では、10年前、弱冠23歳の中国人女性が首都に乗り込み、小さなレストランを始め懸命に働き、ナイトクラブ経営を手がけたり、小物販売店、アルミ窓枠製造工場、セメントの輸入などの企業を起こし、それらを軒並み成功させた。そして今では一大財閥となり、中国から一族80名余を呼び寄せ、森林開発会社を経営するほどになっているという。しかし同時に、その事業が世界有数の森林を消滅させ、希少動物を絶滅させる行為となっていると指摘している。

筆者は、アフリカでの中国企業の強さの原因を、中国人労働者の低賃金と勤勉さに求めている。文中では、ナイジェリアのプラスチック成型工場に派遣されている四川省の中国人労働者を例としてあげている。彼は四川省の田舎の出身であり、地元では月給600元(約7800円)で働いており食べるのに精一杯の生活だったが、ナイジェリアに来て月給550ドル(約5万5千円)となり、3年働いて2万ドル(約200万円)を貯めることが可能になったという。これを日本に來ている中国人研修生(月給15万円程度)と比較すると、かなり見劣りがする。しかも最近、ナイジェリアでは身代金目的の中国人労働者の誘拐が起きているという。私は早晚、低賃金の中国人労働者は枯渇し、「アフリカでの中国企業の成功の方程式」が崩れるのではないかと思う。

以下にこの本の要点を抽出しておく。

ニジェールは、国際価格がここ10年で何倍にも跳ね上がったウランの世界第3位の輸出国である。ここにも中国の手が伸びている。しかしニジェールのウラン採掘地域はリビアと国境を接する北方にあり、最近、中国人の誘拐が増えている。それには中国人の進出を快く思わないリビアのカダフィが黒幕であるという説もある。

カメルーンには、市場に屋台を出して廉価品を売っている中国人がごまんといて、中国系小規模商人によって国土が征服されたような状態である。街中では、中国人に対するカメルーン人の刃傷沙汰も結構多いが、カメルーンは石油、天然ガス、ボーキサイト、錫、金、ウランそして森林に囲まれており、中国人だけは労働ビザがなくても1年半滞在できることになっているので、今後かなり中国人が増えるだろう。

セネガルにも山ほどの中国製品が入ってきており、それを扱う中国人商店が2008年初期には1000軒以上となった。中国人のセネガルへの進出を、誰もが歓迎しているわけではない。売春宿や地下賭博場を開いた中国人、密輸で商品を仕入れた中国人、刃傷沙汰で仲間の問題を解決した中国人、そんな中国人については最悪の噂が流れる。

エジプトにはやがて年間100万人を超える中国人観光客が押し寄せるだろう。すでに何百人ものエジプト人観光ガイドが中国語を学んでいる。しかしそのとき中国人が買っていくお土産のほとんどが、メイドインチャイナであろう。

チャドの反乱部隊は中国製兵器で武装していた。その後、チャドの権力者は台湾と断交し、中国の庇護のもとに入った。この過程で明らかになったことは、中国がアフリカで反乱軍に加担したり、反政府軍を弾圧するために政府軍に加担したりし始めたのである。つまり、ロシアや米国は自国の利益のために世界の至る所で戦争の片棒を担っているが、それと似たことを中国がアフリカで始めたのだ。ここで注目すべきは、中国が世界の主要な武器輸出国になったことである。

中国とスーダンの関係は非常に密接なため、中国にとってスーダンが大切なのか、スーダンにとって中国が大切なのか、よくわからない。スーダンに多額の投資をしている中国は、ダルフル問題が発生すると、武器を提供するとともに国連安保理で一貫してスーダンを擁護した。一方、スーダンは中国が自らの設備で石油を生産できるアフリカで唯一の国である。急成長を続ける中国にとって、石油は買うのではなく、海外で自ら生産することがぜひとも必要なのだ。

アンゴラは債務超過で腐敗しきっている。だから米国もEUも支援しない。ならば中国に頼るしかない。中国からアンゴラ政府になされる融資は最大で100億ドル(約1兆円)となる。アンゴラにとって中国は上得意の客のようなものだ。

ザンビアは現在、アフリカでもっとも反中感情が強い国だ。ザンビアの中国企業にとって問題のひとつは、自分の国より民主的な国で操業しなければならないということだ。

## 2. 「上海」 副題: 「多国籍都市の百年」 榎本泰子著 中公新書刊 2009年11月25日発行

この本は、上海の歴史をわかりやすくまとめており、上海在住の諸氏にもお勧めの1冊である。私はこの数年、日曜日などの休みの日に、上海市内のユダヤ人の旧跡や革命事跡、日本人の在住跡、高杉晋作訪問地、桜の名所などを歩き回り、レポートを書いてきた。しかしそれらの歴史的連関や勢力の変遷などについては、自分でもよくわからず、あいまいなまま書いていた。それがこの本のおかげで、今まで見てきた多くの旧跡を年代別にきれいに整理することができた。私は機会を見て、再度、上海各地の旧跡をこの本を片手に探訪してみたいと思っている。

榎本氏はこの本の中で、「1000年の中国を見なければ西安へ行け、500年ならば北京へ、100年ならば上海へ」との言葉を紹介している。まさに上海は、激動の世界の縮図として、実在する歴史的建造物を見ながら、その100年を振り返る絶好の教科書である。榎本氏は、上海の歴史的な勢力変遷を要領よく次のようにまとめている(表現は微修正)。



1. イギリス人商人の到来。「自由都市」としての街の基盤を作った。大英帝国のプライドとライフスタイルをそっくり持ち込み、政治経済の各面において支配の中枢に君臨した。
2. アメリカ人商人の進出。第1次世界大戦後、豊富な資本と物資により、上海の繁栄を支えた。ファッションや娯楽の面で流行をリードしただけでなく、自由や個性の尊重という面といった精神面でも大きな影響を与えた。
3. ロシア人難民の流入。1917年のロシア革命を逃れてきた白系ロシア(帝政支持派)の人々は、フランス租界の主要な住人となった。音楽・演劇・舞踊などのクラシカルな芸術活動を盛んに行い、新興都市である上海に「文化」を与えた。
4. 日本人の侵略。欧米の植民地と化した租界を自らの「反面教師」とし、明治以降の国力増強に伴って上海に進出した。繁栄期には外国人の中で最多の人口を誇り、独特の「日本人街」を形成した。
5. ユダヤ難民の流入。発展期の上海で財を成した人々と、ナチスの迫害を逃れてヨーロッパからやってきた難民とに2分される。後者は上海の白人の底辺に位置づけられたが、勤勉な働きぶりや優れた音楽活動などで一定の足跡を残した。
6. 中国共産党の制圧。人口の多数を占めながら支配の実権を持たない中国人は、外国人の振る舞いをじっと見つめてきた。国内の変化および国際情勢の変化により、中国人は着実に政治的・経済的な力を蓄え、最終的に外国の支配からの「開放」を選択したのである。

これを見てみると、上海という都市がわずか100年の間に主人公が様々に変わり、歴史に翻弄されてきたことがよくわかる。その後、毛沢東率いる共産党政権の誕生で、上海から外国人が一掃されたが、鄧小平の改革・開放を経て、現在では再び外国人が上海を闊歩している。まさに上海は歴史の皮肉を勉強する格好の材料でもある。

私が上海のユダヤ人旧跡のレポートを発信したとき、「なぜユダヤ人の旧跡が上海に多いのか」との質問の声が多く寄せられた。それには、私もよくわからないとしか答えられなかったが、この本の中で、明快な答えをみつけることができた。この本によれば、ユダヤ人の来上海は3つの時期に分けられている。第1は上海開港初期から上海に来て活躍した地中海系ユダヤ人(セファルディ)であり、サッスーン家や富豪のハルドゥーン家、カドゥーリー家などの商人であり、第2はロシア革命前後にロシアを離れた難民＝中・東欧系ユダヤ人(アシュケジュー)であり、第3は第2次大戦勃発後、ドイツやオーストリアからナチスの迫害を逃れてきたユダヤ人であった。この当時の状況を榎本氏は下記のように書いている。

「日本人は祖国を追われたユダヤ人には同情的な面があり、1940年にリトアニア・カウナス駐在の領事代理、杉原千畝が、外務卿の訓令に逆らってまで日本の通過ビザを大量発行し、数千人に及ぶユダヤ人を救ったことはよく知られている。こうして命からがらたどり着いた日本を経由して、上海に来たユダヤ人もいた。「行き場のないユダヤ人が、藁にもすがる思いで希望を託した場所、それが上海だった。上海の共同租界は、当時ユダヤ人をビザなしで受け入れてくれる世界で唯一の場所だった」。「ナチスに追われた難民がやってくるようになったとき、サッスーン一族は自らが所有する高級アパートの一区画を宿舍として提供した。また難民の自立を促すための低金利ローンも開設した」。「一般にユダヤ人は低い賃金でも勤勉に働き、それまで白系ロシア人が従事していた仕事を奪う傾向にあった」。なお、中国政府の発表では、ユダヤ人を救ったのは杉原千畝氏だけでなく、当時の中国のウィーン領事、何風山氏も数千人のユダヤ人にビザを発行し、上海にいざなったという。

この本の中で榎本氏は、日本で一般に膾炙されている「犬と中国人は入るべからず」の看板について、実際にはそのようなものではなく、本物は6条に及ぶ長文の看板だったと言い、その実際の文章を紹介している。

本文中には、魯迅と内山完造との交友についても詳しく書き込まれている。私はこの本で、魯迅の絶筆が内山宛の日本語の手紙であり、しかもその内容が「かかりつけの医者呼んで欲しい」という依頼であったということを知った。

この本には、古地図や古い上海の写真も豊富に掲載されており、それを現在の地図や現存する建物と照らし合わせてみるのも楽しいものである。なお現在の上海を俯瞰するには、人民広場の地下鉄2号出口の近くの「上海城市規劃展示館」が便利である。そこには、3階の全フロアを使って、上海全市のミニチュアが作ってある。

### 3. 「米中軍事同盟が始まる」 日高義樹著 PHP 研究所刊 2010年1月5日発行

副題：「アメリカはいつまで日本を守るか」

日高氏はこの本で、主にアメリカの側から米中軍事同盟にいたる可能性を説いているが、まず経済的側面から米中関係を次のように分析している。「アメリカは中国資金を必要としている。その中国資金によって中国の安い製品を買い、アメリカ経済を拡大させている。一方、中国はアメリカに資金を貸し付け、自らの製品を売りつけることによって経済活動を続けている。アメリカと中国が互いを助け合う、いわば補完関係が米中関係の基本である」。この分析自体は、ことさらに新しいものではなく、最近では多くの中国ウォッチャーが主張しているところである。しかし日高氏は続けて、「これまでは経済面で強化されてきたその関係が、いまや軍事にも及ぼうとしている」と、米中軍事同盟に発展すると主張している。またオバマ政権内の中国人脈などを紹介しながら、彼が「2012年に再選されれば、私は中国とアメリカが何らかのかたちで軍事同盟を結ぶことになると見ている」と書いている。

日高氏はアメリカの軍事面での弱体化について、アメリカ海軍の乗組員不足や予算不足による燃料節約などの影

響や、あるいは定員不足のための艦艇や兵器のメンテナンス不良も大きいと述べている。その結果、アメリカは通常兵器の戦争からミサイル及び核兵器の戦争に戦略を変更しつつあるという。そしてアメリカ国防省の友人の口を借りて、「中国がミサイル戦争を中心にアジアの安全保障政策を考え始めたために、アメリカ海兵隊がグアム島へ移転するのであれば、普天間基地は必要ではない」と言わせている。さらに「アメリカ海兵隊が沖縄から出て行くのは、アメリカの戦略というよりはアメリカ軍を取り巻く軍事的な環境が大きく変わったからである。中国、そして北朝鮮までが核ミサイルを装備し、中国の周辺にアメリカ軍を配備しておく安全な場所がなくなってしまった。このため、『日本の安全を守るためにアメリカ軍を日本に展開している』という日米安保の建前を通すことが難しくなった。しかもアメリカの国防費が削減されて、世界中にアメリカ軍を展開していくための兵力や装備、あるいは弾薬が不足し、日本にアメリカ軍を置いておくも難しくなったのである」と続けている。

第3章では、「オバマ大統領のアフガニスタン戦争」はまもなくベトナム戦争よりひどい敗北に終わると予言し、その結果、カルザイ大統領を始めとするアフガニスタン内の親米派は、こぞって隣国パキスタンへなだれ込むだろう。そうならばパキスタンは深刻な政治的混乱に陥ると書いている。さらに第4章では、イランが核装備をすると予測し、第5章では「アメリカに残された選択は核兵器しかない、というのが現実である」と書き、アルカイダとアメリカの核戦争が始まると述べている。その上で、「アメリカのそうした選択を防ぐために、ノルウェーの平和主義者たちは、大統領として何の業績もないオバマ大統領に、ノーベル平和賞を与えることにしたのである」というブラックジョークまで紹介している。さらにこの章を、「オバマ大統領のアフガニスタン戦争が敗北に向かうにつれて、テロリストが核大国のアメリカに対抗するために核を使う可能性が高くなる。核を用いたテロ活動やテロリストによる先制攻撃という、これまでは考えられもしなかったことが現実になるおそれがある」という言葉で結んでいる。

第6章では、「北朝鮮と台湾海峡で大がかりな地上戦闘が起きる可能性がほとんどなくなり、ミサイルによる奇襲や戦争が心配される中で、いまやアメリカ軍の主力はグアム島に結集している。日本がいま心がけねばならないのは、日米安保条約に基づくアメリカ軍の基地が、これまでのように戦略的、戦術的、つまり軍事上の必要に基づくものではなく、日米間の軍事同盟を象徴するものになっていることを認識することである」、したがって「日米間の基地をめぐる紛争を、あまり大げさに考える必要はない」と言い切っている。さらにオバマ政権は「日本がアメリカに協力しないのであれば、日本をいつまでもタダで守り続けるのはおかしい」と考えているという。私は、このようなアメリカの言い分に対して、「日本は長年にわたって米国債を買い続けてきたし、ドル安政策のおかげで多額の為替差損をし続けてきた。その差損分だけでも十分に安全保障料に見合うはずである。その意味で日本は米国の本妻であって、最近になって米国債を大量に買い込んでいる中国はいわば愛人にすぎない」と反論すればよいと思うがいかなものか。

最後に日高氏は結論として、「太平洋戦争の悲惨な経験から、日本の人々は軍事力を持つことが争いと戦争を引き起こすと考えてきた。だが軍事力は、国の安定と平和を守り、自らの利益を守るために必要なものである。軍事力は平和主義に反するものではない。むしろ平和を守るために必要なのが軍事力だ」、「そのためには憲法をはじめとする法律を整備し、適正な軍事力を持つ必要があるが、早急になすべきは、日米安保条約にかかわる体制をアメリカとともに作りあげることだ」と力説し、「だがひとつだけ肝に銘じておかなければならないことがある。中国と軍事同盟を結ぼうとしているオバマ大統領に、世界の将来を託してならないということだ」と叫んでいる。残念ながら、日高氏のこの主張は、この著書の結論としては論理性が欠如しており、いささか唐突な感じがする。タイトルともかなりかけ離れている。

#### 4. 「アメリカでさえ恐れる中国の脅威」 古森義久著 WAC 刊 2009年12月25日発行

副題：「米調査機関の核心レポート」

この本について古森氏は、「アメリカ議会の常設政策諮問機関『米中経済安保調査委員会』が、長い時間と膨大なエネルギーを投入して続けてきた中国についての2008年度報告書」の翻訳と解釈書であると、「はじめに」で書いている。つまりこの本は2年前の中国についての情勢分析なのである。中国は08年から09年にかけて大転換した。また米国もブッシュからオバマへ大きく変わった。したがっていまどき、一般読者が08年度の中国分析とそれへの米国の対応についての解析を読んでも大して役には立たない。この本は出し遅れの証文のようなものである。しかもこの本は、その半分ほどを上記の報告書からの引用で占められており、読みづらい。

古森氏は「はじめに」の最後で、「つまり中国の動向はアメリカから見れば、光と影、明と暗と、安全と危険と、多様なコントラストを描くこととなる。だがその中でもアメリカにとってはまだまだ脅威や懸念の元になる中国の動きが多いというのがこの年次報告書が描き出す全体像だといえそうである」と、きわめて常識的に書いている。また第1章では米中経済の実態を、「アメリカと中国とのつながりは、なんとも複雑である。両方の都合に合わせて愛人関係を保つ男女のようでもある。おたがいに相手にもたれあい、そのきずなからそれぞれ異なる種類の利益を得る。だがともになおその状態には不満もある。たがいにとくに愛してもいないし、好きでもないが、都合がよいから緊密なかかわりを保つ。計算づくの意図と、やむにやまれぬ必要とが入り混じった便宜に駆られる愛人同士のようなものである。相手の魅力を最大限に享受する持ちつ持たれつの利害のからみあいだともいえる」と、茶化したように書いている。

第1章以下で古森氏は、人民元為替レート、中国国家ファンド、中国の高度技術、中国の大量破壊兵器、中国の主権、などについて、米調査期間の核心レポートを紹介しているが、ことさらに目新しいものはない。



## 5. 「中国 巨大国家の底流」 興梠一郎著 文芸春秋刊 2009年12月10日発行

この本は、興梠氏のネットサーフィンの結果として誕生したものである。私もネットの効用を否定するものではない。

しかしながらネットからの情報を鵜呑みにするのは危険である。そこには匿名のニセ情報がきわめて多いからである。したがって私はネットからはアイデアやヒント、傾向などをつかむだけにして、そこで得た情報についてはかならず現場に行く。そして自らの検証を経たものしか自説には使用しないことにしている。ところが興梠氏はこの本の大部分で、ネット情報を未検証のまま文中に引用し、それを根拠にして文章を構成し論を進めている。だからこの本は、「中国の底流」とはかなりかけ離れた「中国の仮想空間」を描いたものとなっている。ネット好きの興梠氏が、もし中国の人手不足や暴動についての字句をネット上で検索していたのならば、必ずこれらについての私の文章が簡単に目に入っただろう。それらを読んでいれば、この本はもう少し現実に近いものになっていたにちがいない。その意味では興梠氏は、ネットの利用についても中途半端であると言わざるを得ない。

興梠氏は第1章の最初から間違っている。「2008年秋、北京五輪の興奮が冷めやらない頃、世界金融危機が発生し、猛烈な勢いで成長していた中国経済に急ブレーキがかかった」と書き出しているが、これは誤りである。中国経済には08年5月からすでに急ブレーキがかかっていたからである。このことについてはすでに私がいろいろな場所で力説済みなので、今回は誤りの指摘のみに留める。ただし臆面もなくこのような書き出しで始まるこの本の他の部分についても、内容にはあまり信憑性がないと付け加えておく。

第1章で興梠氏は失業問題を深刻に捉えているが、これはまったく時代遅れで現場知らずの空想である。現在、中国では空前の人手不足が進行しており、そのことが中国経済に与えるインパクトの方がはるかに大きい。このことを直視しないとあらゆる現象を見誤る。興梠氏は文中で数人の中国人の口から「人手不足は短期的なものだ」などと言わせ、失業問題が中国の重大課題のように細工している。これに対して私は、中国全土のどんな片田舎に行っても、「店頭に求人広告が貼ってある」という事実で対抗する。それらはすべて私のデジカメに納まっている。

第2章で興梠氏は、「暴動～なぜ民衆は立ち上がったのか」との見出しを掲げ、「2008年から2009年にかけて、あいついで暴動が発生し、中国全土を揺るがしている」と書いている。しかしこれらの事件は、私に言わせればたいした暴動ではなく単なる抗議行動の延長と考えた方がよく、「たくさん駆け集まったのは民衆ではなく野次馬」であり、それらは中国全土の大多数の人民にとって他人事であり、中国が揺らぐほどの大問題ではない。興梠氏が詳しく報じている貴州省瓮安県の事件も、「女子学生の不審死に民衆2万人が暴動」というのは明らかな誤報である。詳しくは拙文「長征と貴州省暴動」を読んでもらいたい。現場はきわめて狭く2千人も集まれば満杯になってしまうような場所である。またその現場から500mほど離れた政府の建物はまったく無傷であったことをみると、やはり2万人もの民衆が暴れ狂っていたとは考えにくい。さらに湖北省石首市の事件についても、破壊されたのは当該ホテルだけで政府の建物は無傷であった。ここでも民衆が暴動を起こしたと表現するのには、いささかオーバーである。「野次馬が騒いだ」という類の表現が適切である(拙文「09年6月:暴動情報検証」参照)。

それにしても、チベットとウルムチを除けば、いつも多くの中国ウォッチャーたちに暴動の代表格として取り上げられ詳しく報じられるのは、貴州省瓮安県と湖北省石首市の事件である。多分、それらがネット上でもっとも情報が多く、手取り早く入手できるからなのではないだろうか。そして誰もがその現場に足を運び検証することなく、それらの誤報を引用して、さらに拡大解釈を加え、中国を論じる結果、これらの事件が「中国全土を揺るがしている」などというような馬鹿げた結論に行き着いてしまうのである。

第3章で興梠氏は、「少数民族～チベットと新疆の反乱」という見出しで文章を書き始め、「つまるところ、中国の民族矛盾の根源は『政治』である。『政治』が矛盾を増幅しているのだ。言論統制で当局は自由自在に情報操作ができるため、国民はなにが真実なのかを知ることができない。一方的に暴動の映像が流され、『内因』は隠蔽される。その結果、民族間の誤解が深まり、憎しみがますます強まってしまう。…(略)『分裂主義反対』を唱えても不幸は続く。火種はどんどん大きくなるだけだ。『分裂』を激化させる原因はどこにあるのか。それを冷静に見つめるべきである。もちろん、原因が当局の民族政策にあるということを認めるには、いくらかの勇気がいるだろうが」と結んでいる。興梠氏のこの主張は誤りではないが、私は中国政府の言論統制は、かなりその効力が薄れてきていると考えている。まさにネットがそれに風穴を開けているのである。実際に興梠氏も多くの情報をネットから入手しているではないか。チベットもウルムチもその事件の真相については、ほぼ明らかにされている。私たちもその解明に努力を続けた(チベットについては大木崇著「実録チベット暴動」参照、ウルムチについては拙文参照)。なお興梠氏はここで、「反乱」という文言を使用しているが、この両事件ともその表現はふさわしくない。両方の現場とも醜い略奪・暴行・破壊が横行し、とてもそこに民族独立という崇高な使命を掲げた行為を見てとることはできなかった。これが一面の真実である。私は「反乱」とは、確固とした政治勢力に指導された毅然とした反政府行動を指すと考える。したがってこの両事件は、反乱ではなく暴動と表現すべきである。

第4章で興梠氏は、四川省大地震を取り上げ、政府の報道規制やおから工事、義捐金の横流しなどについて、詳しく書いている。しかしそのほとんどがネットや雑誌からの情報をもとにしたもので、現地で確認したものではないので、迫力不足である。

第5章で興梠氏は、メラミン混入事件の謎を追いかけて、「いまや(日中の)食の一体化も加速している。金額ベース

で日本の輸入食糧の約2割、輸入冷凍食品の約6割は中国に依存しているのが実情だ。日本の食品メーカーは、原材料の大量調達、低コスト、地理的メリットなどから中国なしでは立ち行かない。日本の消費者も安い食品が手軽に手に入るメリットを享受してきた。ならば、『いかにして中国のサプライチェーンを改善していくか』と、前向きにとらえるしかない』と、まさにこの問題に限って、前向きな発言をしている。

第6章では、「ナショナリズム～動員された愛国主義」と題して、北京五輪の聖火リレーについて論じている。私は実際に長野からソウルへ聖火リレーの追っかけをしたし、中国のカフルールで不買運動の現場も見たので、それらの実情についてもよくわかっている。たしかに中国人留学生を中心とした赤の軍団の勢力は異様で威圧的であった。長野では聖火リレーを妨害しようとする勢力もかなり存在し、それらと赤の軍団は一触即発の各所で小競り合いを繰り返していた。ソウルでは五輪記念公園が赤の軍団に埋め尽くされ、チベット問題を叫ぶ部隊はほんの一握りで、しかも道の反対側に押し込まれていた。そして聖火が通り過ぎてしまっ、多くの参加者が流れ解散をしようとしていたときに、両者の衝突は起こったのである。それは興梠氏が言うような大げさなものではなかった。しかしながら長野でもソウルでも中国人の傍若無人な行為は、日本人にも韓国人にもはなはだ悪い印象を与えたことは事実である。興梠氏は、『愛国主義』に火をつければ、社会矛盾から国民の目をそらし、短期的に政権の求心力を高める作用はあるだろうが、長期的には、自分の首を絞めることになる。国内では民族対立を深め、対外的には世論に押され、強硬姿勢を取り続けなければならないのだ』と結んでいる。この点は私も同感である。

第7章では、資源外交に励む中国の実相を書いている。第8章では中国共産党の高級幹部の腐敗墮落した様子が書き込んである。終章では中国の民主化運動を取り上げている。

以上

\*\*\*\*\*

## 中国経済最新統計】（試行版）

上海センターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることにしたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。 編集者より

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消 費 財 小 売 総 額 増 加 率 (%)	④ 消 費 者 物 価 指 数 上 昇 率 (%)	⑤ 都 市 固 定 資 産 投 資 増 加 率 (%)	⑥ 貿 易 収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接 投 資 件 数 の 増 加 率 (%)	⑩ 外国直 接 投 資 金 額 増 加 率 (%)	⑪ 貨 幣 供 給 量 増 加 率 M2(%)	⑫ 人 民 元 貸 出 残 高 増 加 率 (%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
1 月			21.2	7.1		194	26.5	27.6	▲13.4	109.8	18.9	16.7
2 月		(15.4)	19.1	8.7	(24.3)	82	6.3	35.6	▲38.0	38.3	17.4	15.7
3 月	10.6	17.8	21.5	8.3	27.3	131	30.3	24.9	▲28.1	39.6	16.2	14.8
4 月		15.7	22.0	8.5	25.4	164	21.8	26.8	▲16.7	52.7	16.9	14.7
5 月		16.0	21.6	7.7	25.4	198	28.2	40.7	▲11.0	38.0	18.0	14.9
6 月	10.4	16.0	23.0	7.1	29.5	207	17.2	31.4	▲27.2	14.6	17.3	14.1
7 月		14.7	23.3	6.3	29.2	252	26.7	33.7	▲22.2	38.5	16.3	14.6
8 月		12.8	23.2	4.9	28.1	289	21.0	23.0	▲39.5	39.7	15.9	14.3
9 月	9.9	11.4	23.2	4.6	29.0	294	21.4	21.2	▲40.3	26.0	15.2	14.5
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月						184	17.7	55.9				

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

- 
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( )内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
  3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。